

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで（2014年2月13日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当ファンドについて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

北米ハードアセット・オープン  
（1年決算型）為替ヘッジなし

第5期（決算日：2019年2月12日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし」は、去る2月12日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	合成指数	期中騰落率				
（設定日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2014年2月13日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	7,626
1期(2015年2月10日)	13,411	300	37.1	13,966	39.7	39.9	—	50.6	986
2期(2016年2月10日)	10,160	200	△22.7	11,108	△20.5	40.5	—	54.2	378
3期(2017年2月10日)	11,824	400	20.3	13,807	24.3	39.9	—	54.5	303
4期(2018年2月13日)	10,505	300	△8.6	12,670	△8.2	40.1	—	56.7	199
5期(2019年2月12日)	11,111	500	10.5	14,700	16.0	37.2	—	57.9	102

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA Nareit North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA Nareit North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	合 成 指 数	騰 落 率			
(期 首) 2018年2月13日	10,505	—	12,670	—	40.1	—	56.7
2月末	10,355	△ 1.4	12,509	△ 1.3	40.3	—	56.5
3月末	10,313	△ 1.8	12,556	△ 0.9	37.1	—	57.0
4月末	10,574	0.7	12,915	1.9	38.1	—	56.3
5月末	10,795	2.8	13,355	5.4	39.7	—	56.8
6月末	11,310	7.7	13,994	10.4	39.7	—	56.8
7月末	11,423	8.7	14,136	11.6	40.6	—	55.8
8月末	11,780	12.1	14,552	14.9	40.2	—	56.4
9月末	11,652	10.9	14,355	13.3	39.5	—	56.9
10月末	11,496	9.4	14,276	12.7	36.9	—	59.2
11月末	11,624	10.7	14,481	14.3	36.5	—	59.5
12月末	10,557	0.5	13,167	3.9	34.1	—	56.4
2019年1月末	11,323	7.8	14,261	12.6	37.0	—	57.0
(期 末) 2019年2月12日	11,611	10.5	14,700	16.0	37.2	—	57.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2018/2/14～2019/2/12）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

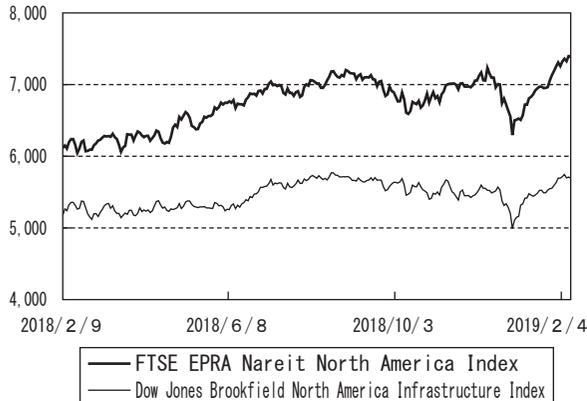
- ・北米ハードアセット市場が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

## 投資環境について

（第5期：2018/2/14～2019/2/12）

参考指数の推移  
（期首を100として指数化）

## 北米ハードアセット市況の推移



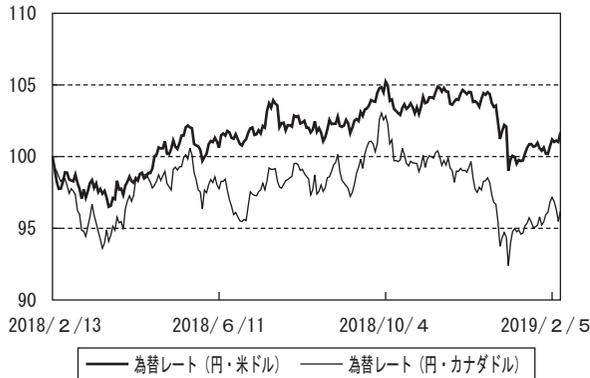
## ◎北米ハードアセット市況

・当期の北米ハードアセット市場は上昇しました。期首から2018年8月にかけては、米国の好調な経済指標や堅固な決算内容などを受けて上昇しました。その後は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどから上値の重い展開となりました。

（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA Nareit North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

### 為替市況の推移 (期首を100として指数化)



#### ◎為替市況

- ・米ドルは対円で上昇しました。期首から2018年8月にかけては、米国の好調な経済指標などを受けて上昇しました。その後は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどから円高が進行したものの、期を通じてみると米ドルは対円で上昇しました。
- ・カナダ・ドルは、2018年11月にかけて一進一退となったものの、その後は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどから円高が進行し、対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### ＜北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし＞

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。その結果、主に米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

### ＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ12.9%の上昇となりました。

- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式およびリートを合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式およびリートに関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

#### ◎主な新規組入銘柄

- ・ONEOK INC（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：  
同社が発表した決算内容が堅調な中、株価下落により割安で取引されていると判断し、新規に組み入れました。
- ・RLJ LODGING TRUST（米国、ホテル（不動産））：  
同リートが保有する不動産の資産価値対比でリートの価格が割安で取引されていると判断し、新規に組み入れました。

#### ◎主な全売却銘柄

- ・P G & E CORP（米国、送配電（インフラ））：  
カリフォルニアで発生した山火事による影響から経営が悪化し、さらなる株価下落を回避するため、全売却しました。
- ・CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD（カナダ、鉄道（インフラ））：  
株価が上昇したことで相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。  
（プラス要因）

◎銘柄

- ・ AMERICAN TOWER CORP（米国、通信（インフラ））：  
長期金利の低下や通信タワーに対する需要が良好なことなどが好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・ SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売り（不動産））：  
長期金利の低下や同リートが発表した堅調な決算内容が好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。

- ・ 前記の結果、北米ハードアセット市場が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

（ご参考）

**セクター別比率**

《インフラ》

期首（2018年2月13日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	28.2%
通信	10.2%
送配電	8.0%
鉄道	1.9%
水施設	0.3%
インフラ合計	48.5%

期末（2019年2月12日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	23.6%
通信	11.3%
送配電	11.0%
水施設	0.7%
インフラ合計	46.7%

《不動産》

期首（2018年2月13日）

セクター	比率
小売り	14.6%
オフィス	11.8%
住宅	6.9%
倉庫	3.5%
複合（不動産）	3.3%
ホテル	3.3%
ヘルスケア	3.1%
産業用施設	2.3%
不動産合計	48.8%

期末（2019年2月12日）

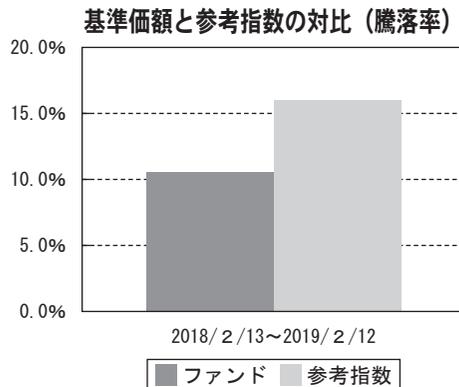
セクター	比率
オフィス	12.2%
小売り	11.7%
住宅	9.1%
ホテル	4.3%
ヘルスケア	3.1%
複合	2.9%
産業用施設	2.9%
倉庫	2.6%
不動産合計	48.8%

- ・ 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ セクターは、運用委託先の決定によるものです。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数については最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2018年2月14日～2019年2月12日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	4.306%
当期の収益	447
当期の収益以外	52
翌期繰越分配対象額	2,685

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <北米ハードアセット・オープン（1年決算型）為替ヘッジなし>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

### <北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の動向などに注視する必要があるものの、不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、実物不動産市場のファンダメンタルズも堅調な状態にあります。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業およびリートが保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2019年2月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	211	1.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(122)	(1.100)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 83)	(0.747)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	39	0.349	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 26)	(0.232)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 12)	(0.106)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式配当および権利割当にかかる 現地徴収税等）
合 計	252	2.272	
期中の平均基準価額は、11,119円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2019年2月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 4,843	千円 6,150	千口 91,524	千円 118,210

## ○株式売買比率

(2018年2月14日～2019年2月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	193,171千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	188,904千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2019年2月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 158,286	千口 71,605	千円 101,529

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千円 101,529	% 93.8
コール・ローン等、その他	6,655	6.2
投資信託財産総額	108,184	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（362,409千円）の投資信託財産総額（366,518千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.55円	1 カナダドル=83.08円		
------------------	----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	108,184,964
コール・ローン等	6,645,944
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	101,529,020
未収入金	10,000
(B) 負債	6,163,890
未払収益分配金	4,591,140
未払信託報酬	1,564,003
未払利息	11
その他未払費用	8,736
(C) 純資産総額(A-B)	102,021,074
元本	91,822,818
次期繰越損益金	10,198,256
(D) 受益権総口数	91,822,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,111円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 190,155,839円  
 期中追加設定元本額 2,819,948円  
 期中一部解約元本額 101,152,969円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,111円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2018年2月14日～ 2019年2月12日
費用控除後の配当等収益額	4,111,832円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	2,759,030円
分配準備積立金額	22,380,978円
当ファンドの分配対象収益額	29,251,840円
1万口当たり収益分配対象額	3,185円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	4,591,140円

- ③「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の65の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○損益の状況（2018年2月14日～2019年2月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 622
受取利息	1
支払利息	△ 623
(B) 有価証券売買損益	13,605,048
売買益	16,546,050
売買損	△ 2,941,002
(C) 信託報酬等	△ 3,448,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,155,871
(E) 前期繰越損益金	△ 274,405
(F) 追加信託差損益金	4,907,930
(配当等相当額)	( 2,752,529)
(売買損益相当額)	( 2,155,401)
(G) 計(D+E+F)	14,789,396
(H) 収益分配金	△ 4,591,140
次期繰越損益金(G+H)	10,198,256
追加信託差損益金	4,907,930
(配当等相当額)	( 2,759,030)
(売買損益相当額)	( 2,148,900)
分配準備積立金	21,901,670
繰越損益金	△16,611,344

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年2月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 北米ハードアセット・オープン マザーファンド

## 《第10期》決算日2019年2月12日

[計算期間：2018年8月11日～2019年2月12日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、2月12日に第10期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	合 成 指 数	合 成 指 数				
	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2017年2月10日)	13,489	8.3	13,807	9.5	40.1	—	54.8	962
7期(2017年8月10日)	13,639	1.1	13,917	0.8	38.2	—	56.8	801
8期(2018年2月13日)	12,560	△ 7.9	12,670	△ 9.0	40.3	—	57.0	565
9期(2018年8月10日)	14,092	12.2	14,426	13.9	41.2	—	56.5	529
10期(2019年2月12日)	14,179	0.6	14,700	1.9	37.3	—	58.2	366

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA Nareit North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資）による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA Nareit North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年8月10日	円	%	14,426	%	%	%	%
8月末	14,092	—	14,552	—	41.2	—	56.5
9月末	14,242	1.1	14,552	0.9	40.4	—	56.7
10月末	14,107	0.1	14,355	△0.5	39.7	—	57.2
11月末	13,942	△1.1	14,276	△1.0	37.1	—	59.5
12月末	14,121	0.2	14,481	0.4	36.6	—	59.8
2019年1月末	12,853	△8.8	13,167	△8.7	34.3	—	56.7
(期 末) 2019年2月12日	13,815	△2.0	14,261	△1.1	37.2	—	57.3
	14,179	0.6	14,700	1.9	37.3	—	58.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

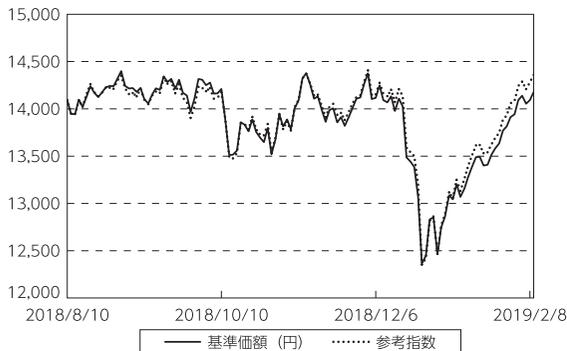
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎北米ハードアセット市況

・当期の北米ハードアセット市場は不動産関連銘柄を中心に上昇しました。2018年12月末にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まりなどから下落したものの、その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げ休止を示唆したことなどが好感され、不動産関連銘柄を中心に上昇しました。

## ◎為替市況

・米ドルやカナダ・ドルは対円で下落しました。世界経済の先行き不透明感の高まりやFRBが追加利上げ休止を示唆したことなどから、米ドルやカナダ・ドルは対円で下落しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式およびリートを合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
  - ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
  - ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式およびリートに関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。
  - ◎主な新規組入銘柄
    - ・ONEOK INC（米国、石油・ガス貯蔵・輸送（インフラ））：
 

同社が発表した決算内容が堅調な中、株価下落により割安で取引されていると判断し、新規に組み入れました。
    - ・DIAMONDROCK HOSPITALITY CO（米国、ホテル（不動産））：
 

同リートが保有する不動産の資産価値対比でリートの価格が割安で取引されていると判断し、新規に組み入れました。
  - ◎主な全売却銘柄
    - ・P G & E CORP（米国、送配電（インフラ））：
 

カリフォルニアで発生した山火事による影響から経営が悪化し、さらなる株価下落を回避するため、全売却しました。
    - ・CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD（カナダ、鉄道（インフラ））：
 

株価が上昇したことで相対的な投資妙味が薄れたと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・AMERICAN TOWER CORP（米国、通信（インフラ））：
 

長期金利の低下や通信タワーに対する需要が良好なことなどが好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売り（不動産））：
 

長期金利の低下や同リートが発表した堅調な決算内容が好感され上昇した結果、プラスに寄与しました。
- ・上記の結果、北米ハードアセット市場が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、FRBによる金融政策の動向などに注視する必要があるものの、不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、実物不動産市場のファンダメンタルズも堅調な状態にあります。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業およびリートが保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されて

いると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「集合住宅」「再生可能エネルギーによる発電施設」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年8月11日～2019年2月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 1 ( 1 ) ( 1 )	% 0.011 (0.006) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	31 (19) (12)	0.222 (0.136) (0.086)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式配当および権利割当にか かる現地徴収税等）
合 計	32	0.233	
期中の平均基準価額は、13,868円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年8月11日～2019年2月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 48	千アメリカドル 211	百株 145	千アメリカドル 490
	カナダ	13 ( 2 )	千カナダドル 32 ( 6 )	88	千カナダドル 490

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
HCP INC	—	—	1	42
MACERICH CO/THE	0.859	42	0.25	11
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	0.02	2
PROLOGIS INC	—	—	0.36	21
	( 0.332)	( 21)		
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	—	0.03	1
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	0.381	35
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	0.1	4
COUSINS PROPERTIES INC	—	—	0.26	2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1	13	0.07	0.60864
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	0.05	5
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	0.07	17
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	—	0.01	0.87874
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	—	0.08	10
WELLTOWER INC	—	—	0.15	10
KILROY REALTY CORP	—	—	0.06	3
MACK-CALI REALTY CORP	—	—	0.43	8
BOSTON PROPERTIES INC	—	—	0.41	50
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	—	0.03	2
PENN REAL ESTATE INVEST TST	—	—	0.71	6
REGENCY CENTERS CORP	—	—	0.295	17
SL GREEN REALTY CORP	—	—	0.41	36
LIFE STORAGE INC	—	—	0.21	19
CUBESMART	0.36	10	0.13	3
VENTAS INC	—	—	0.16	9
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	0.8	23
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	—	—	—
	(△0.326)	(△ 21)		
DOUGLAS EMMETT INC	—	—	0.18	6
CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	—	0.21	5
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	0.45	13	0.1	2
RLJ LODGING TRUST	1	40	0.36	5
AMERICAN TOWER CORP	0.083	12	0.545	87
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	—	0.15	3
DUKE REALTY CORP	—	—	0.11	2
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	—	0.57	18
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	—	0.35	7
QTS REALTY TRUST INC-CL A	—	—	0.27	10
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.64	10	0.57	8
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	0.45	10	0.06	1
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	—	0.13	4
PARAMOUNT GROUP INC	—	—	0.47	5
CROWN CASTLE INTL CORP	0.093	10	0.64	69

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ		千口		千アメリカドル
	EQUITY RESIDENTIAL	—	—	0.69	45
	INVITATION HOMES INC	—	—	0.26	5
	JBG SMITH PROPERTIES	—	—	0.3	11
	BROOKFIELD PROPERTY REIT I-A	—	—	1	24
	GGP INC	( 1)	( 28)	0.21	4
				( 3)	( 69)
	HOST HOTELS & RESORTS INC	1	21	0.61	9
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	0.55	24
	PUBLIC STORAGE	—	—	0.11	22
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	0.656	116
	VORNADO REALTY TRUST	—	—	0.559	38
	KIMCO REALTY CORP	—	—	0.9	15
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.06	10	0.11	19
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	—	0.03	1	
小 計	7	196	17	927	
	( 1)	( 28)	( 3)	( 69)	
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.03	1
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	—	—	0.07	2
		( 0.001)	( 0.03981)		
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	—	0.32	7
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	—	—	0.24	3
		( 0.032)	( 0.45516)		
小 計	—	—	0.66	14	
	( 0.033)	( 0.49497)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年8月11日～2019年2月12日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	162,791千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月11日～2019年2月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CSX CORP	0.8	—	—	—	—	運輸
EDISON INTERNATIONAL	13	8	50	5,579	—	公益事業
NISOURCE INC	0.01	7	20	2,285	—	公益事業
P G & E CORP	20	—	—	—	—	公益事業
SEMPRA ENERGY	12	7	82	9,111	—	公益事業
UNION PACIFIC CORP	1	—	—	—	—	運輸
WILLIAMS COS INC	40	30	80	8,920	—	エネルギー
CONSOLIDATED EDISON INC	—	4	36	4,024	—	公益事業
SBA COMMUNICATIONS CORP	3	2	47	5,287	—	不動産
ONEOK INC	—	8	57	6,407	—	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY	11	13	91	10,166	—	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1	2	23	2,611	—	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	8	4	45	5,021	—	公益事業
KINDER MORGAN INC	93	55	101	11,197	—	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	16	9	61	6,811	—	エネルギー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	1	—	—	—	—	消費者サービス
TARGA RESOURCES CORP	13	6	27	2,997	—	エネルギー
ATLANTICA YIELD PLC	63	43	77	8,621	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	301	204	805	89,045	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	14	—	< 24.3% >	
(カナダ)			千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	51	22	123	10,295	—	エネルギー
ENBRIDGE INC	79	40	196	16,360	—	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3	—	—	—	—	運輸
PEMBINA PIPELINE CORP	30	18	87	7,227	—	エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC	14	11	23	1,965	—	不動産
HYDRO ONE LTD	55	68	143	11,912	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	234	161	574	47,762	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 13.0% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	536	366	—	136,808	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	19	—	< 37.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
HCP INC	1	0.41	12	1,409	0.4
MACERICH CO/THE	0.876	1	64	7,185	2.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.09	0.07	9	1,034	0.3
PROLOGIS INC	1	1	96	10,696	2.9
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	0.16	0.13	5	660	0.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	0.83	0.449	44	4,926	1.3
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	0.1	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	1	0.95	8	971	0.3
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	1	12	1,404	0.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.24	0.19	21	2,378	0.6
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.22	0.15	41	4,620	1.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	0.07	0.06	5	663	0.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.08	—	—	—	—
WELLTOWER INC	0.35	0.2	15	1,711	0.5
KILROY REALTY CORP	0.27	0.21	15	1,685	0.5
MACK-CALI REALTY CORP	2	1	34	3,789	1.0
BOSTON PROPERTIES INC	1	0.774	103	11,407	3.1
MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.13	0.1	10	1,148	0.3
PENN REAL ESTATE INVEST TST	0.71	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	1	0.782	51	5,729	1.6
SL GREEN REALTY CORP	1	1	101	11,207	3.1
LIFE STORAGE INC	0.415	0.205	20	2,296	0.6
CUBESMART	0.37	0.6	18	2,068	0.6
VENTAS INC	0.386	0.226	14	1,592	0.4
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2	1	43	4,782	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.326	—	—	—	—
DOUGLAS EMMETT INC	0.18	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	0.79	22	2,492	0.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	0.215	0.565	18	2,091	0.6
RLJ LODGING TRUST	0.54	2	40	4,469	1.2
AMERICAN TOWER CORP	1	1	207	22,910	6.3
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	0.726	0.576	16	1,812	0.5
DUKE REALTY CORP	0.53	0.42	12	1,379	0.4
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	0.57	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1	1	29	3,266	0.9
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.85	0.58	25	2,799	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	2	2	41	4,583	1.3
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	—	0.39	8	981	0.3
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.61	0.48	18	2,020	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	3	2	42	4,737	1.3
CROWN CASTLE INTL CORP	1	1	119	13,263	3.6
EQUITY RESIDENTIAL	1	0.74	54	6,009	1.6
INVITATION HOMES INC	1	0.961	22	2,434	0.7

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
JBG SMITH PROPERTIES	0.58	0.28	11	1,229	0.3	
GGP INC	3	—	—	—	—	
HOST HOTELS & RESORTS INC	3	3	66	7,381	2.0	
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.55	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE	0.3	0.19	39	4,421	1.2	
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	0.934	173	19,132	5.2	
VORNADO REALTY TRUST	1	1	70	7,831	2.1	
KIMCO REALTY CORP	0.9	—	—	—	—	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.48	0.43	83	9,271	2.5	
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.15	0.12	5	653	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	49	36	1,886	208,545	
	銘柄 数 < 比 率 >	51	44	—	< 56.9% >	
(カナダ)				千カナダドル		
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.14	0.11	4	375	0.1	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	0.303	0.234	7	655	0.2	
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1	1	30	2,525	0.7	
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	0.901	12	1,017	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	3	2	55	4,573	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 1.2% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	52	39	—	213,119	
	銘柄 数 < 比 率 >	55	48	—	< 58.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 136,808	% 37.3
投資証券	213,119	58.1
コール・ローン等、その他	16,591	4.6
投資信託財産総額	366,518	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(362,409千円)の投資信託財産総額(366,518千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.55円	1 カナダドル=83.08円	
------------------	----------------	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	366,518,549
コール・ローン等	15,408,131
株式(評価額)	136,808,057
投資証券(評価額)	213,119,518
未収入金	868,049
未収配当金	314,794
(B) 負債	30,037
未払解約金	30,000
未払利息	7
その他未払費用	30
(C) 純資産総額(A-B)	366,488,512
元本	258,466,457
次期繰越損益金	108,022,055
(D) 受益権総口数	258,466,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,179円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 376,098,573円  
 期中追加設定元本額 15,643,539円  
 期中一部解約元本額 133,275,655円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,179円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	21,629,366円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	71,605,205円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	14,051,172円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	151,180,714円
合計	258,466,457円

## ○損益の状況 (2018年8月11日～2019年2月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,363,037
受取配当金	15,175,115
受取利息	51,812
その他収益金	138,625
支払利息	△ 2,515
(B) 有価証券売買損益	△ 19,198,168
売買益	19,551,600
売買損	△ 38,749,768
(C) 保管費用等	△ 963,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,798,330
(E) 前期繰越損益金	153,888,269
(F) 追加信託差損益金	5,616,461
(G) 解約差損益金	△ 46,684,345
(H) 計(D+E+F+G)	108,022,055
次期繰越損益金(H)	108,022,055

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。